

農業

畜産

森林

水産

味の素 株式会社（本社：東京都中央区）

特徴

- 「アミノサイエンス®で、人・社会・地球のWell-beingに貢献する」というパーパスに沿い、アミノ酸に関する専門知識を生かしたポジティブインパクトの拡大に取り組む企業

製品・サービス

- 乳牛/肉牛用アミノ酸リジン製剤「AjiPro®-L」
- 「AjiPro®-L」を活用し、飼料中のアミノ酸バランスを改善することで、生産性を維持・向上させ、農家の生産コストを削減しながら、温室効果ガス削減に寄与



牛用リジン製剤
AjiPro®-L

主な取組内容

- 乳業/食肉メーカーや自治体と協業し、日本国内のみならず、ブラジル、アメリカ、中国、EUなどへ、製品・サービスの導入を拡大中
- J-クレジットなどのカーボンプレジット制度を活用した、ビジネスモデルの構築・運営



AjiPro®-Lが配合
された餌を食べる牛

今後の展開

- 政府・自治体・乳業/食肉メーカーなどのパートナーと連携し、JCMといったカーボンプレジット制度の枠組みを活用することで、グローバルでの製品・サービスの導入を加速化させる方針

問い合わせ先

MAIL : aji_ajipro@asv.ajinomoto.com

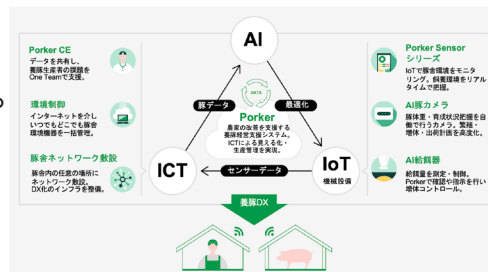
株式会社Eco-Pork（本社：東京都千代田区）

特徴

データによる養豚業の持続可能化を掲げ、世界の食料問題解決に取り組むインパクトスタートアップ。日本国内では養豚DXのシェア14%を持ち、年間220万頭のデータを蓄積している。養豚を対象としたJ-クレジットプログラム型プロジェクトを、2024年から開始（日本初で唯一）。

技術・サービス

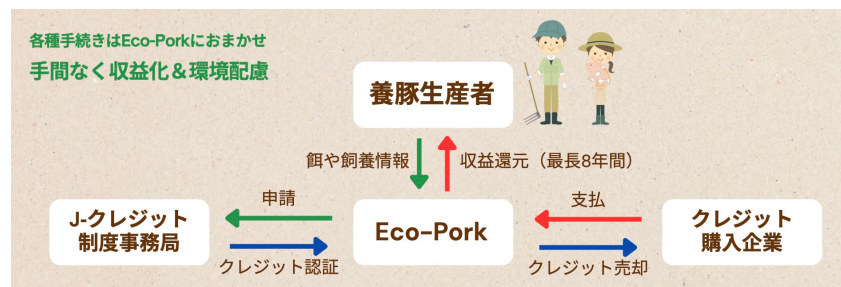
- 養豚農家向けDXソリューション提供
によるカーボンクレジットモニタリング
の簡易化と
信頼性の担保。



テクノロジーで生産量と環境負荷を改善して、養豚農家の活性化に取り組む

主な取組内容

- J-クレジットAG-001 「養豚におけるアミノ酸
バランス飼料給餌による糞尿からのGHG削減」



今後の展開

J-クレジットで培ったGX技術と、強みであるDX技術を組み合わせて、環境対応が叫ばれている各国の養豚業持続可能化に取り組む。

問い合わせ先

TEL：080-8740-1129 MAIL：info@eco-pork.com

農業

畜産

森林

水産

株式会社エス・ディー・エス バイオテック（本社：東京都千代田区）

特徴

安全性が高く環境に配慮した農薬や機能性飼料などの製商品を提供する研究開発型企业。

カシューナッツ殻から抽出したカシューナッツ殻液（CNSL）を安定に飼料製品化する独自技術を有し、畜産生産現場での有効な使用方法の提案および実証活動を強みとする。

技術・サービス

- カシューナッツ殻液（CNSL ※1）を含む天然由来の牛用機能性飼料「ルミナツプ」
- ※1:CNSLはGHG削減を目的とする飼料添加物として指定されている



カシューナッツ殻



CNSL



製品化

今後の展開

海外各国での飼料・飼料添加物登録と、現地での評価試験によるメタン削減の実証が必要となる。社会実装にあたりクレジット制度の方法論化およびJCMプロジェクト組成への支援が期待される。

主な取組内容

- 日本：GHG削減効果の基礎評価および実証活動
- ベトナム：現地飼養牛を用いた実証 ※2
- 米国：学術評価の実施

※2: 「アジアモンスーン地域の生産力向上と持続性の両立に資する技術カタログ」への記載

- ・在来牛（ライシン牛）への給与試験。
- ・乾物摂取量あたりのメタン排出量が20.2～23.4%減少。

(https://www.jircas.go.jp/sites/default/files/greenasia/2023-09/J6_JIRCAS_techcatalog_v2.0.pdf)

問い合わせ先

TEL：03-6867-8322

問い合わせフォーム：<https://www.sdsbio.co.jp/inquiry.html>

農業

畜産

森林

水産

株式会社クボタ（本社：大阪府大阪市）

特徴

農業機械 及び デジタルソリューションを通じて、国内外の農業生産者の経営を支援している。
ハードウェア・ソフトウェア及び現場ネットワークを強みとしている企業。

技術・サービス

- 農業機械、資材の製品開発と供給力
- 営農支援システム「KSAS」
 - ・ 衛星/ドローンのリモートセンシング
 - ・ データに基づく可変施肥機能
- J-クレジットプログラム（水田中干し延長、園芸施設）
- アセアンでのJCMクレジット（間断かんがい技術）
- 圃場・水田の水管理システム



KSASを用いて圃場管理や作業記録をデジタルで一元管理することで、データによるPDCA型農業を実現

主な取組内容

- 「KSAS」を通じた圃場情報・作業記録を活用し、信頼性の高いJクレジットプログラムを国内で運用。
- クレイトウラ社・東京ガス社とAWD導入検証の共同実証プロジェクト(フィリピン パンガシナン州 /2023年末～)
- クボタ単独でAWD事業性検証のパイロットプロジェクト実施(フィリピン ラグナ州 /2024年末～)



水田メタン削減効果の最大化を図り、クボタはAWDに稲わら除去を組み合わせたメタン削減手法の確立に向け国際稲研究所（IRRI）との共同研究を開始

©2025 IRRI

今後の展開

現在取り組んでいる各国へのAWD等の導入推進と共に、データを根拠とした信頼性・透明性の高いGHG削減技術の確立および海外展開を通じて、農業の環境負荷低減と生産者の所得向上への貢献を目指す。

問い合わせ先

TEL : 0120-527-800

クボタサービスデスク

MAIL : kbt_g.agri-solutions.bp@kubota.com

(株)クボタ アグリソリューション事業企画推進部 企画課

農業

畜産

森林

水産

Green Carbon株式会社（本社：東京都千代田区）

特徴

東南アジアを中心に自然由来のカーボンドレジット創出・事業に取り組んでいる。特に農業プロジェクトを拡大しており、各国の自治体様、農家の皆様、大学・研究機関の皆様と連携して、大規模にプロジェクトを進行している。

技術・サービス

- 間断灌漑技術（AWD）
- バイオ炭生成プロジェクト
- プロジェクト管理システム「Agreen」



各種連携先とサービスを共創。

主な取組内容

- フィリピン、ベトナム、タイ、カンボジアなどで農業由来カーボンドレジット創出プロジェクトを展開中



現地農家の皆様へプロジェクト研修を行い、プロジェクトに限定しない農業支援を実施。

今後の展開

カーボンドレジット創出に限定されず、農家とのコミュニケーションや研修を通じて、収穫量や農産品の品質の向上など、多角的な支援を目指す。

問い合わせ先

TEL：080-7307-8597

MAIL：info@green-carbon.inc

農業

畜産

森林

水産

株式会社フェイガー（本社：東京都港区）

特徴

環境配慮型農業の推進と、カーボנקレジットとしての収益化に取り組んでいる、農業に特化しており営農指導や耐候性ソリューションの評価・提供が強みの企業。JAグループをはじめ農機・農薬・資材メーカーとの提携により、幅広いソリューションを提供

技術・サービス

- 間断かんがい技術（AWD）
- バイオ炭の施用



現地農家との集合写真

主な取組内容

- 日本においては、国内最大のデベロッパーとして全国の水田で長期中干しのプロジェクトを展開。全量買い取りコミットにより生産者に在庫リスクを負わせないモデルが特徴
- 海外においては、フィリピンとベトナムでAWD-JCMプロジェクトを実施

今後の展開

今後は取り組みの拡大やメソドロジーの拡充に加え、気候変動に適応するためのソリューションの評価や導入の支援を進めていくことにより、農家の品質・収量に寄与する取り組みを推進します

問い合わせ先

TEL：03-6824-0769 MAIL：info@faeger.co

農業

畜産

森林

水産

サグリ株式会社（本社：兵庫県丹波市）

特徴

衛星データと圃場データ等を組み合わせた農業分野のビッグデータを機械学習で解析
データ解析と農学の知見を活かしたソリューションへの転換が強みの企業

技術・サービス

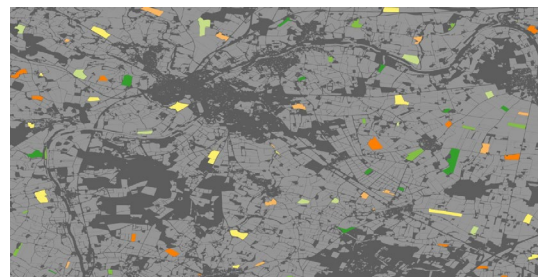
- 農地区画の自動生成（AIポリゴン）
- 表層土壌の化学性分析（Digital Soil Map）
- 水田の湛水状況分析

今後の展開

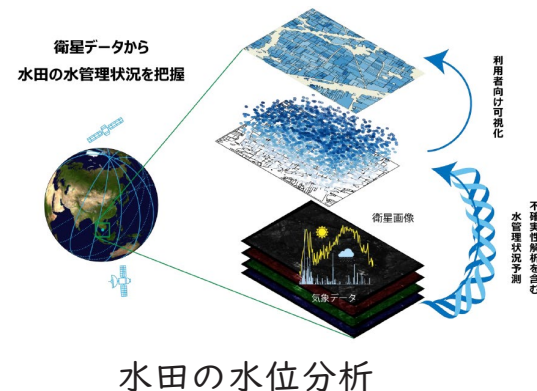
- 間断かんがい（AWD）やバイオ炭等、GHG排出削減技術を広範囲の農地で導入出来るよう、クレジット方法論の改定を含む、衛星データやプロセスベースモデルの活用を促進
- 海外では民間企業だけでなく公的機関との連携を強化する方針

主な取り組み内容

- 水田の水管理モニタリング（日本、タイ）
- AWD実証プロジェクト（フィリピン、ベトナム、カンボジア）
- 農地管理改善／ボランタリークレジット創出（ベトナム）
- 広域農地の土壌有機炭素モニタリングサービス（欧州）



土壌有機炭素密度の推定
（カーボンファームの促進）



水田の水位分析

問い合わせ先

問い合わせフォーム：<https://sagri.tokyo/contact/>

農業

畜産

森林

水産

株式会社TOWING（本社：愛知県名古屋市）

特徴

- TOWINGが保有する土壌微生物群を効率的に培養する技術を利用し、地域のバイオマスの炭化物に土壌微生物群を培養した高機能バイオ炭「宙炭（そらたん）」の開発に取り組んでいる。炭素貯留と減化学肥料・有機農地への転換を両立する土壌改良資材として各国に展開。

技術・サービス

- 土壌改良資材・肥料としての高機能バイオ炭「宙炭（そらたん）」の販売
- 宙炭や一般のバイオ炭の農地導入に伴う、カーボンドレジットの発行・販売



宙炭



当該事業は、J-クレジット制度に登録されたプロジェクトとして、地球温暖化対策に貢献しています。

カーボンドレジット
創出販売

主な取組内容

- 日本では43都道府県・600以上の産地に導入
- タイ・アメリカ・メキシコ・ブラジルにてさとうきび、コーヒー、トマト等で実証中



日本での
有機農地の
整備事例



タイでの
圃場実証

今後の展開

- 各国の研究機関との実証栽培試験の積み上げ、各国での宙炭製造プラントの立ち上げを目指す
- 食品・飲料企業と連携し、大規模農地への宙炭導入と作物へのカーボンインセッティングを実現する事業モデルの構築を目指す

問い合わせ先

TEL：052-753-6332 MAIL：info@towing.co.jp

農業

畜産

森林

水産

株式会社坂ノ途中（本社：京都府京都市）

特徴

アグロフォレストリー（森林農法）などの環境負荷低減型の栽培により生産されたスペシャルティコーヒーをアジアやアフリカ、中南米から仕入れ、産地や生産者のストーリーと共に日本を中心としたロースターに販売

技術・サービス

- コーヒー残渣を活用したバイオ炭技術
- アグロフォレストリー（森林農法）



コーヒーの内果皮から作られたバイオ炭



森林伐採をせず森の中でコーヒーを生産

主な取組内容

- ラオスやインドネシアでコーヒー殻をバイオ炭に転化し土壌改良材や炭素貯留源として活用
- アジアやアフリカなどのコーヒー産地でアグロフォレストリーによる環境保全型の農業を推進
- 国際機関と連携し、環境負荷低減型コーヒー生産の普及

今後の展開

- ・アジアを中心に、アフリカや中南米、大洋州でもバイオ炭の利活用に関する実証を進める
- ・アグロフォレストリーによる環境負荷低減の数量化、インパクトの可視化

問い合わせ先

TEL：0752055380

MAIL：umi@on-the-slope.com

農業

畜産

森林

水産

株式会社NEWGREEN（本社：東京都小金井市）

特徴

アイガモロボの研究＆開発＆製造、乾田直播用資材等の販売、有機米の買取販売、とろける白米等の加工品の製造販売を中心に、日本の農業を世界のグリーン市場へ繋ぐことが目的の会社

技術・サービス

- アイガモロボによるGHG削減
- 乾田直播によるGHG削減
- ※共に農林水産省プロジェクト等で基盤整備中



スマート農業技術開発・供給加速化対策のGHG削減等

主な取組内容

- ベトナム農業農村開発大臣の要請、JICAニーズ確認調査にてアイガモロボのGHG削減効果検証
- フィリピンPhilRiceとのアイガモロボ共同研究



24年4月ベトナム
農業農村開発大臣
との会談

今後の展開

GHG取引が盛んな欧州で取扱可能なアイガモロボ、水管理システム、BASF営農管理システムの連携等によるトレーサビリティが明確で生物多様性も改善するクレジット基盤整備と実用化

問い合わせ先

TEL：080-1608-8749 MAIL：tetsuya_nakamura@shonai.inc

国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構

特徴

農研機構（NARO）は、農業・食品分野における研究開発から実用化・事業化まで一貫して推進する国内最大の研究機関。

国際農研、企業等と連携し、【技術開発】 & 【国際標準化】 & 【普及活動】の三位一体で、農業の脱炭素技術のアジア展開を推進中。

技術・サービス

実用段階にある以下のGHG削減・吸収技術を展開中。

- 水田からのメタン排出抑制：間断灌漑（AWD）、中干し延長
- バイオ炭によるCO₂吸収：バイオ炭の製造・施用技術、CO₂吸収の見える化
- 家畜由来GHG削減：アミノ酸バランス改善飼料、カシューナッツ殻液

今後の展開

ASEAN・各国タクソノミーへの採用、J-クレジット方法論を活用した方法論制定に向け、引き続き企業等と連携しながら、現地ワークショップ等を活用した技術移転を進めるとともにアジアの各国政府、研究機関、農業者等との協議・調整を推進する。

主な取組内容



問い合わせ先

問い合わせフォーム：<https://www.naro.go.jp/inquiry/>

国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター

特徴

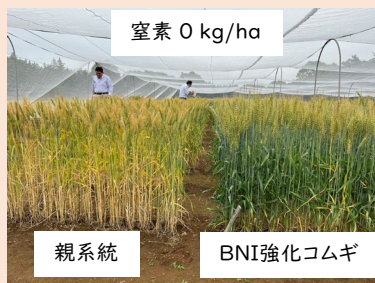
熱帯・亜熱帯地域を中心に、貧困削減、食料安全保障の確保、環境問題解決を目指した国際共同研究や、研究成果の活用支援などを行っている。

技術・サービス

- 40技術を掲載する
「アジアモンスーン地域の生産力向上と持続性の両立に資する技術カタログ」の提供
- BNI強化コムギ
- 間断かんがい（AWD）
- 原料マルチ化プロセス
- 微生物糖化

主な取組内容

- 日本で培った技術を国際機関や各国研究機関等と連携して、アジアモンスーン地域やCOPやG20などハイレベル会合で発信
- 窒素肥料を6割減らしても生産性が維持可能なBNI強化コムギをインド、ネパール、日本国内での社会実装に向けて開発中
- フィリピンのAWDによる水田メタン排出削減JCM方法論策定へ技術面から助言
- マレーシアでオイルパーム由来の多様な未利用バイオマスをペレット化
- タイとの共同研究で開発した、微生物のみでセルロース系農業残渣からメタン製造の原料を生産する技術のうち、麦粕糖化技術について日本で実用化



- ◆窒素施肥を6割削減しても親品種と同じ生産性を維持。窒素肥料削減により、 N_2O の排出を抑制
- ◆野生コムギ由来のBNI能は交配により様々なコムギ品種に導入可能

◆炭素クレジットからの利益が農家に還元される仕組みづくり



- ◆カンボジアで、AWDを広域灌漑ブロックに展開するための技術実証、クレジット活用の仕組みの検討を実施

今後の展開

- 国際機関とも連携した技術の活用促進、BNI強化作物の普及、国際農研主導のJCM活用プラットフォームを通じた技術展開や国内企業支援、エネルギー回収効率の飛躍的向上と温室効果ガス排出削減の実現

問い合わせ先

問い合わせフォーム：<https://www.jircas.go.jp/ja/form/inquiry>

国立研究開発法人 森林研究・整備機構

特徴

森林及び林業に関する研究、林木の優良な種苗の生産及び配布、森林の造成等を行うことにより、林業に関する技術の向上、林業の振興と森林の有する公益的機能の維持増進に資する研究機関。

技術・サービス

- 途上国における森林減少・劣化に由来する排出の削減（REDD+）
- 生態系を利用した防災・減災（Eco-DRR）
- において活用できる知識・技術の調査・研究



地上調査・衛星画像解析の様子

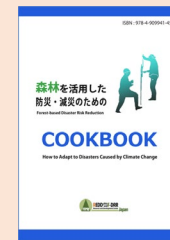
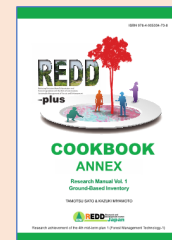
今後の展開

COOK BOOKの普及を通し、民間企業等が途上国で森林保全活動を行う際の技術を提供。特にREDD-plus COOK BOOKは、4か国語で公開されており現場での合意形成に有効。

主な取組内容・具体的な取り組み事例

- 技術者が現場で活用するための知識と情報を、コンパクトにまとめた技術解説書（COOK BOOK）を作成・公開

REDD+及び
Eco-DRRの
COOK BOOK



問い合わせ先

TEL : 029-829-8110 MAIL : redd_f-drr_rdc@ffpri.go.jp

公益財団法人 国際緑化推進センター



特徴

1991年に国際林業協力の推進拠点として設立以降、熱帯林を対象とした調査・研究、森林再生技術情報の発信・普及ならびに人材養成を進めるとともに、民間企業等の寄付による植林事業を実施してきた。近年では、民間企業による森林分野の炭素クレジット創出のための植林プロジェクト形成や炭素固定・吸収量算定の支援も行っている。

技術・サービス

- 森林分野の炭素クレジット創出の技術的支援
- 民間企業の製品・技術の植林や森林保全への適用可能性の検討
- 開発途上国での植林プロジェクト実施

主な取組内容・具体的な取り組み事例

- ミャンマーやケニアの半乾燥地での「長根苗」技術の開発・普及（林野庁補助事業）
- インドネシアでの炭素クレジット創出のためのマングローブ保全・植林支援（民間受託事業）



・ベトナムでのシナモン植林 ・長根苗技術の開発と普及 ・住民参加型モニタリング ・マングローブ林での炭素固定量調査

今後の展開

カーボンニュートラル達成にむけて、民間企業による森林分野（REDD+や植林）のプロジェクト形成や運営を支援する。

問い合わせ先

TEL : 03-5689-3450

MAIL : jifpro@jifpro.or.jp

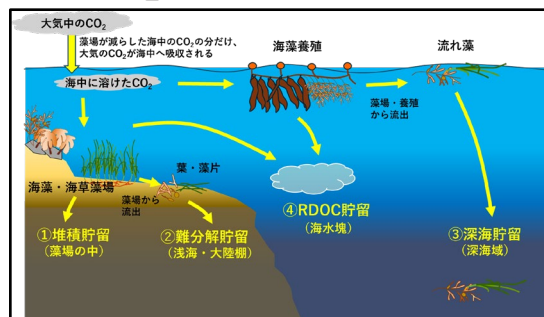
国立研究開発法人 水産研究・教育機構

特徴

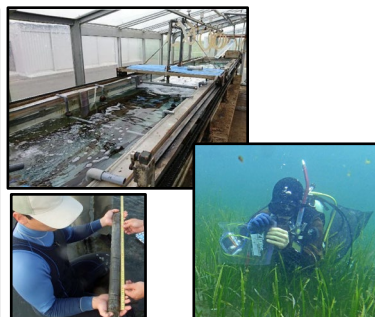
水産研究・教育機構は、水産物の安定供給と水産業の健全な発展に貢献するため、水産分野における研究開発と人材育成を推進しその成果を最大化し社会への還元を進めることを基本理念として活動する研究機関。

技術・サービス

○ブルーカーボン（海草・海藻藻場）のCO₂貯留量算定手法



貯留に関する算定手法



貯留に関する測定技術

今後の展開

CO₂吸収源として海草・海藻類の増大が重要であるが、世界各地で藻場の食害が深刻化しているため、食害対策と統合した拡大技術を検討。

主な取組内容・具体的な取り組み事例

○水産研究・教育機構の取組



国立研究開発法人
水産研究・教育機構
令和5年11月



国立研究開発法人
水産研究・教育機構

水産研究・教育機構のホームページで公開されている
「海草・海藻藻場のCO₂貯留量 算定ガイドブック」の基礎編と実践編

問い合わせ先

TEL: 045-277-0120 (代表)

MAIL:

[fra-rsd-q\(at\)fra.go.jp](mailto:fra-rsd-q(at)fra.go.jp)

※ (at)を@へ変更ください